

Ⅲ. MDGs達成

2010年9月に開催された第65回国連総会のミレニアム開発目標(MDGs)サミットでは、サブサハラ・アフリカを含む全ての地域において、貧困との闘い、就学率、子供の健康の改善といった分野で大きな進展があったことが確認された。しかし一方で、アフリカはMDGsの達成が最も困難な地域であり、地域や国家間及び国内でも進捗状況にばらつきが見られるため、さらなる取り組みが必要であるとの認識も示された。同サミットでは、2015年までの行動指針を含む成果文書が採択された。

また、国連の潘基文国連事務総長は「女性と子供の健康のための世界戦略」を発表し、これまで特に問題とされてきた妊産婦死亡率の削減、妊産婦の健康及びリプロダクティブ・ヘルスへのアクセスの改善のための取り組みを加速化する姿勢を示した。国際コミュニティは、この戦略に対し、今後5年間で400億米ドルの支援を行うことを表明している。日本は、2010年9月に、2011年からの5年間で保健分野に50億米ドル、教育分野に35億米ドルの支援を行うとする「営コミットメント」を発表した。さらに、日本は、幅広い関係者間の連携を強化すべく、2011年6月にMDGsサミットをフォローアップする国際会議を主催する。

1. コミュニティ開発

🏠 人間の安全保障

横浜行動計画にあるとおり、「人間の安全保障」はTICAD IVで合意された最も重要な支援の柱の一つであり、個人のエンパワーメントこそ国造りの基礎である。こうした「人間の安全保障」の理念に基づき、TICADプロセスではこれまでに数多くの取り組みが実施されている。

また、2010年8月にジャン・ピンAU委員長が来日した際に発表された共同コミュニケにおいても、人間の安全保障の理念の実現に向けた日本とAU委員会の協力の強化が合意されている。

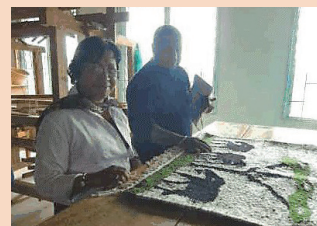
🏠 包括的な「グローバル(グローバルかつローカル)」コミュニティの開発

一村一品(OVOP)運動の拡大

一村一品運動の展開が予定される12か国のうち、7か国において様々な技術協力が実施されている。この運動には他の国々からも強い関心が示されており、日本で実施された研修には、上記7か国に加えて10か国以上からの参加があった。現在、ケニアに一村一品担当の広域専門家が派遣中であり、同専門家は精力的にアフリカ各国への巡回指導を行っている。



セミナーで行われた地場産品の製作実演
(ケニア)



地場産品とセミナー参加者(ケニア)

(写真: JICA)

🏠 コミュニティの機能的ハブを活用したアプローチ

小型発電・発動装置「マルチファンクショナル・プラットフォーム(MFP)」の導入・普及支援

UNDPは、日本政府と協力し、1996年からマルチファンクショナル・プラットフォーム(MFP)の利用を促進している。MFPの導入によって、重要なMDGsの達成が推進されるだけでなく、穀物の製粉や農産物の加工処理など具体的な雇用と所得が生み出されている。また、MFPの管理は女性主体のコミュニティ・グループに一任されており、女性のエンパワーメントも促進されている。ブルキナファソ、マリ、セネガルといった多くの国々が、日本がこれ

までに支援したプロジェクトの成果を踏まえ、貧困削減の主な手段としてMFPの導入を優先的に進めており、ゲイツ財団からさらなる資金援助が行われている。現在、1,900台のMFPが稼働し、農村部で250万人の女性とその家族に恩恵がもたらされている。



MFPを使って製粉する農村の女性
(写真: UNDP)